

長野県治水・利水対策推進本部
長野県知事 田中 康夫 様

平成 16 年(2004 年)12 月 14 日
郷土沢川流域協議会

提 言 書

郷土沢川流域における総合的な治水・利水対策について

郷土沢川流域協議会は、長野県の郷土沢ダム建設中止方針を受け、郷土沢川流域について住民と行政が共にダムに替わる治水・利水対策等の実現に向けて議論してきた。

治水対策はダム計画と同じく 30 年に一度起こるであろう降雨に対しての治水安全度を目標とし、ダムの代替対策として早期に実現できるよう前向きに意見を取り交わした。なかでも、芦部川最下流部については豊丘村の中心部に近く周辺に民家・工場等が隣接し、なおかつ流域で唯一天井川の形態をなしており、災害発生時には人的被害が大きいと予想される箇所である。特に今年は台風等の災害が例年になく多く沿岸の住民は不安を抱いて生活している。よって、昨今の災害状況に鑑み下流部を最優先に着工し、一日でも早く安全な生活が送れるようにすべき等安全性の向上へ向けて終始活発な議論を行った。

なお、利水対策に関しては水道水源等の調査に時間を要するため、今回の提言には含まないものとした。

平成 15 年 12 月 6 日の第 1 回から現地調査を含めて 8 回開催し、長野県が示した河川改修原案に対して慎重かつ活発な議論を行った結果、以下のとおり提言する。

『河川改修原案』

河川改修原案については、A区間（芦部川最下流部柿外土付近）、B区間（金山付近）、及びC区間（横山橋上流付近）からE区間（上垣外付近）の3つに分け、それぞれ長野県の提案する原案の妥当性及び実現性について検討した。

1. A区間について

河川改修原案では、新芦部川橋（通称りんご大橋）から上流300mの区間について、現況護岸が5分勾配に対し1割勾配での引堤、現況約2mの堤防天端幅に対し3m幅への拡幅、さらに村道西橋の撤去が計画されている。

これに対し、30年に一度の洪水に耐えうる河川改修を望む次のような意見・提案があった。

1割勾配の引堤では、沿岸の家屋・工場等への影響が大きく、移転が必要となる可能性もあり地権者の負担が大きくなる恐れがあるため、現在と同じ5分勾配での引堤・拡幅する案、若しくは現況護岸の嵩上げと老朽化護岸の補強及び積み替えを実施する案が適当であるという意見が、芦部川沿岸住民を中心とした会員からあった。

一方で、当区域は沿岸部はもとより、特に左岸は村中心部の防災にも関わる重要な区域であるため、関係地権者等の理解を得ることに努め、原案どおり1割勾配の引堤による理想に近い護岸とすべきであるという意見があった。

なお、堤防天端幅や勾配・兼用道路等の基準を緩和すれば隣接地への影響も減少し事業費の軽減にもつながるため、現地の状況も考慮し柔軟に対応すべきである。また、原案の1割引堤案では親水性が多分に考慮されているが、芦部川上流部や付近の天竜川では本区間以上に水に親しむことができる。本区間においては親水性や多自然型川づくりよりも治水安全度を向上させることを最優先とすべきである。

いずれにせよ、住民及び行政が十分話し合い、お互いに納得をし、協力を得ながら、住民が安心して暮らしていける対策を早急を実施すること。

2. B区間について

河川改修原案では、県道芦部川橋上から上流600mの区間について、河床深掘部の護床工及び流下能力が不足する区間の嵩上げによる護岸工が計画されている。

本区間には灌漑用水の取水箇所があり、そのうち最下流の道西島井の取水方法が議論の中心になった。

この付近は芦部川が屈曲し流れが複雑になっている。さらに、道西島井取水のため芦部川河床にフトンかごが設置してあり、これが河床を堰上げ流下能力に影響を及ぼす原因になっている。このフトンかごを撤去することが可能ならば流下能力を回復できることから、上流にある時広井から道西島井への分水を検討し、道西島井と時広井との統合を望む意見が多かった。

そのためには、両井水関係者の理解・協力が必要であり、豊丘村及び長野県が間に入り調整し、施設整備については経費の補助が不可欠である。

その他の箇所については原案どおりの施工を早期に実施することを望むものである。

3. C区間、D区間（西部付近）上下流部及びE区間について

河川改修原案では、C区間は護岸工80m及び河床整理280m、D区間下流部は護岸工及び河床整理80m、D区間上流部は護岸工及び護床工280m、E区間は護岸工40mがそれぞれ計画されている。

C、E区間の護岸嵩上げ箇所は、河床整理を実施すれば現状のままで小さな遊水池的な役割をはたせる可能性から再検討し、下流の災害防止に役立て、さらにはE区間左岸上部にある村道の保護にもつながるのではないかという意見があった。

また、C区間上流には急勾配な天然河岸の箇所が存在して崩壊の恐れもあり、土石流の発生要因にも成り得るため、下流への影響及び井水保護も考慮し早急に護岸等の浸食防止対策を実施すべきである。

『洪水時の異常な土砂流出・流木対策』

芦部川上中流部の急峻な地形の浸食を防止するため、樹種転換も考慮した治山対策を行い土石流の発生を防止する対策を実施すべきである。

また、流域には積雪や松食い虫等の被害による倒木が多数あるので、既存のコンクリートによる堰堤ではなく自然に優しい新しい工法を導入した流木対策を実施し、下流への被害を防ぐべきである。

施設の設置箇所及び構造については今後早急に調査した上で決定し、周辺の環境に十分配慮して速やかに実施すべきである。

『まとめ』

脱ダム宣言後、他の河川では住民が納得できるダム代替対策が進捗していない。郷土沢川では現計画である30年確率の治水安全度を確保することを前提に、危険箇所の解消を優先しながら住民が安心して暮らしていける対策を早急に実施すること。そのためには行政がこれまで以上に住民の側に立ち、目線を同じくし、住民と行政が一体となり、ともに話し合い・協力しながら、お互いに納得できる河川整備を進めることが必要不可欠である。また河床整理等日常の維持管理が災害発生防止に非常に役立つため、「できることから早急に実施すべきである」ことを付け加える。

以上を踏まえ、郷土沢ダムに替わる河川改修を早期に着手し、完了されることを切に願うものである。